

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業名称	経済団体と連携した女性の登用・継続就業の促進	事業No.	51
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の促進					担当課	人権・男女共同参画課

目指す姿・事業の狙い	女性がキャリアを積み重ねながら能力を発揮し、登用等がなされるよう促進を図ることで、本県における経済の活性化を図る。	指標	/	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
					R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> 経営層、管理職層など、幅広い層への啓発 女性が働きやすい職場づくりに向けたニーズ調査 ワークライフバランスの働きかけ 					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> 女性登用等実態調査の実施（9月以降実施） 女性登用等実態調査の結果を活かした「男女がともに働きやすい職場づくりセミナー」：1回開催（12～2月予定） 				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	事業実施前のため成果なし				
評価 (C)	実施後の分析、検証	事業実施前のため、評価・検証不可				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業 名称	民間企業等における女性の活躍を促進するための啓発	事業No.	52
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の促進					担当課	人権・男女共同参画課

目指す姿・ 事業の狙い	女性がキャリアを積み重ねながら能力を発揮し、登用等がなされるよう促進を図ることで、本県における経済の活性化を図る。	指標	/	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
					R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> イクボスの普及のための広報、周知 男女がともに働きやすい職場づくりセミナー開催 女性の活躍を経営戦略の視点で理解・行動してもらうための啓発リーフレットの配布 	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; display: inline-block;">適宜、情報発信・啓発活動の実施。経済団体と連携した、セミナー・アンケートの実施</div>				
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> 「男女がともに働きやすい職場づくりセミナー」：1回開催（12～2月予定） 				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	事業実施前のため成果なし				
評価 (C)	実施後の分析、検証	実績なしのため、分析・検証不可				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業 名称	トップへの啓発、意識改革	事業No.	53
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	人権・男女共同参画課


目指す姿・ 事業の狙い	女性がキャリアを積み重ねながら能力を発揮し、登用等がなされるよう促進を図ることで、本県における経済の活性化を図る。	指標	/	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
					R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> ・経営層、管理職層など、幅広い層への啓発 ・女性が働きやすい職場づくりに向けたニーズ調査 ・ワークライフバランスの働きかけ 					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・女性登用等実態調査の実施（9月以降実施） ・女性登用等実態調査の結果を活かした「男女がともに働きやすい職場づくりセミナー」：1回開催（12～2月予定） 				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	事業実施前のため成果なし				
評価 (C)	実施後の分析、検証	事業実施前のため、評価・検証不可				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業 名称	商工会議所女性会・商工会女性部の育成と活動支援	事業No.	54
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	経営支援課


目指す姿・ 事業の狙い	(若手後継者育成事業費) 商工会・商工会議所の女性のための各種セミナー、研修会 等の開催費の他、地域振興事業に対して助成する。	指標	講習会等開催回数 年1回以上	出発点(R3)	現状値					目標値(R7)
				0回 (R2年度末)	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	講習会等開催回数 年1回以上

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	小規模事業経営支援事業等における 女性部活動への支援					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> 適切なテーマ選定を行う。 開催時期を調整するなど、参加人数の確保に努める。 				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	【R3.7月時点】 R3.7.7 中国・四国ブロック商工会女性部交流会 を開催				
評価 (C)	実施後の分析、検証	新型コロナの影響を受け、現地での参加 者を県内在住者に限定し、人数を10名 程度まで縮小。 県外出席者については、急遽リモートで対 応。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業 名称	農業協同組合女性部の育成と活動支援	事業No.	55
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	協同組合指導課


目指す姿・ 事業の狙い	JA大会（H30年度）で決議された取り組み（女性組織とJAの連携、目的別組織の設置、次代の女性活動を担う層との関係作りに向けた講座やイベントの開催、ニーズの把握）について、ヒアリング等を通じて取組状況を把握し、指導を行う。	指標		出発点	現状値	目標値
					R3: R4: R5: R6: R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	JAグループが策定した、女性部の活性化方策と農協の支援策を一体化した「JA女性部活性化プラン」の取組について、支援を継続する。					
改善計画 (P)						

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	上半期実績無し				
評価 (C)	実施後の分析、検証					
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業 名称	漁業協同組合女性部の育成と活動支援	事業No.	56
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	水産政策課

目指す姿・ 事業の狙い	女性が意欲を持って地域の水産業発展のために働くことのできる環境づくり	指標	漁業協同組合（沿海地区出資）の正組合員に占める女性の割合 11%	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				498人	R3: 498人	R4:	R5:	R6:	R7:	600人

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降	
	漁協女性部の育成と活動支援						
改善計画 (P)		組合員増加指導の強化					

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	・常例検査実施箇所数 = 9か所 ・事後指導検査実施箇所数 = 2か所 ・組合員増加について指導				
評価 (C)	実施後の分析、検証	女性組合員にかかわらず、組合員の減少が著しい。（過去5年間で930人減少しているが、女性組合員の割合は0.3%増加している。）				
改善 (A)	次年度の取組	・常例検査実施予定数 = 22か所 ・事後指導検査実施予定数 = 9か所				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業 名称	女性消防団員の入団促進と活動支援	事業No.	57
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	消防政策課


目指す姿 事業の狙い	・消防団を中核とした地域防災力の充実強化	指標	女性消防団員の構成割合 10.00% (女性/全体) (R8)	出発点(R3)	現状値					目標値(R8)
				3.80%	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	10.00%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	消防団員の定数確保対策と連動した 女性消防団員の入団促進の取組					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の実態調査 ・女性消防団員がいない6消防団（市町村）への働きかけ 				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R3.6現在] ○アウトプット（結果） ・支援地区（中土佐町）での定数確保対策の実施 ・高知市、大豊町及びひいの町消防団の実態調査 ○アウトカム（成果） -				
評価 (C)	実施後の分析、検証	3市町の実態調査において消防本部との関係性は良好であるが、活動における共通の目標が見い出せていないため、団の規模や女性の人員数が不明確な状況が伺える。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業 名称	大学生に向けたキャリア形成支援事業	事業No.	58
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	こうち男女共同参画 センター「ソール」


目指す姿・ 事業の狙い	これから就職する学生を対象に、仕事を含めた自らの人生の 多様な選択肢について考える講座を、高知大学・県立大学 と連携して実施する。	指標		出発点(R●)	現状値	目標値(R●)
					R3: R4: R5: R6: R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	大学と連携して男女共同参画講座や キャリア形成支援のための講座を実施					
改善計画 (P)		・県内大学との連携強化に努め、大学等 において男女共同参画講座やキャリア 形成支援のための講座を実施				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	未実施				
評価 (C)	実施後の分析、検証	-				
改善 (A)	次年度の取組	-				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	取組 名称	農業委員会女性ネットワークの活動支援	事業No.	59
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	農業担い手支援課

目指す姿・取組の狙い	・女性農業委員の増加 ・農業委員会活動の活性化	指標	女性農業委員数	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				60人	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	80人

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	・農業委員会女性ネットワークによる任命権者の市町村長への女性登用の働きかけを支援 ・農業委員会研修会において女性登用の理解を促進					
改善計画 (P)						

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)					
評価 (C)	実施後の分析、検証					
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	働き方改革の推進	事業No.	60
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	雇用労働政策課

目指す姿・ 事業の狙い	県内企業の働き方改革の取り組みの促進	指標	年次有給休暇取得率 70%(R6)	出発点(R元)	現状値					目標値(R6)
				56.1%	R3:調査中	R4:	R5:	R6:	R7:	70%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	働き方改革を進めるための意識醸成、 企業の体制づくり・人づくりに向けた支 援、企業の生産性向上に向けた支 援、ロールモデルの横展開、ウイズコロ ナ時代に対応した働き方の推進	【通年事業】 ・働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件等の整備に向けた支援 ・ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大 ・労働環境等実態調査の実施（2年周期） ・キャンペーンやセミナーの実施 ・企業のコンサルティング ・優良事例集の作成、配付				
改善計画 (P)		各事業の参加者数の確保のために、企業 の参加しやすい事業の検討				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	○アウトプット ・6/4働き方改革トップセミナー 150名 ・職場リーダー養成講座 13社18名 ・働き方改革推進支援センター相談件数 208件（R3.7月末） ・WLB推進アドバイザーによる企業訪問 延べ162社(R3.7月末) ○アウトカム ・WLB推進延べ認証企業数480社 (R3.8.1現在)				
評価 (C)	実施後の分析、検証	参加者のセミナーへの評価は高いが、各 事業の参加にはつながっていない				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	育児休業等の取得促進、時間単位年次有給休暇制度の導入に向けた取組支援	事業No.	61
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	少子対策課

目指す姿・事業の狙い	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年3月に創設した「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の登録数及び「育児休暇・育児休業取得促進宣言」に賛同する企業数の増加を図る。 ○育児休業の取得促進及び時間単位年次有給休暇制度の導入について先進事例の横展開を図るなど、企業等へ啓発や社会全体での機運醸成に取り組み、働きながら子育てしやすい環境づくりに向けて、応援団と協働した取り組みの充実を図る。 ○応援団交流会の開催などを通じて育児取得者の意識の醸成を図る。 	指標	①県内企業等における育児休業取得率 ②県内企業等における時間単位年次有給休暇制度の導入率	出発点(H30・R元)	現状値					目標値(R6)
				①男性:7.6% 女性:95.7% (H30年) ②29% (R元年)	R3: 精査中	R4:	R5:	R6:	R7:	① 男性:30% 女性:100% ② 40%

取組内容		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> ○「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取組の推進など、官民協働による少子化対策を県民運動として展開し、より効果的な少子化対策となるよう取り組む。 					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ■R3年度事業 ■応援団の登録数及び育児宣言賛同企業の拡大 ■企業等への啓発 (応援団通信等による情報提供、応援団交流会を通じた取組の横展開、時間単位年次有給休暇制度の導入を促進するリーフレットの作成・配付) ■社会全体での機運醸成 (「高知家の出会い・結婚・子育て応援フォーラム」の開催や育児取得促進につながる新聞広告、子育て支援等リーフレットの作成・配付) ■育児取得者の意識の醸成 				
実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R3.7月末時点] ○アウトプット(結果) ・応援団登録数: 1,180団体 ・育児宣言賛同数: 833団体 ○アウトカム(成果) ※精査中 ①企業等における育児休業取得率 ②企業等における時間単位年次有給休暇制度の導入				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による企業訪問数の減やフォーラムの開催時期の見直しがあったが、登録数及び賛同数については順調に推移 ・全国の男性の育児取得率が前年より上昇しており、県調査の結果も上昇が見込まれる 				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	育児休業等の取得促進、時間単位年次有給休暇制度の 導入に向けた取組支援	事業No.	61
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	雇用労働政策課

目指す姿・ 事業の狙い	ワークライフバランスや働き方改革に取り組む企業の増加	指標	男性の育児休業取得率 30%	出発点(R元)	現状値					目標値(R6)
				7.6%	R3: 精査中	R4:	R5:	R6:	R7:	30%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	ワークライフバランス推進企業認証制度の普及や男性の育児を促進するキャンペーン、経営者の意識を醸成するトップセミナー(2回)の開催により、経営者や従業員などの意識の醸成を図る	【通年事業】 ワークライフバランス推進企業認証制度の普及促進				
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・僕らの子育てキャンペーン(11月) ・働き方改革トップセミナー (6月・11月) 				
		2回目(11月)のトップセミナーは男性の育児休業取得の先進企業の経営者を講師に招き、その取組や効果についても講演してもらう。				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット ・働き方改革トップセミナー (6/4 150名参加) ○アウトカム ・セミナー後のアンケート回答者のうち今すぐにも働き方の見直し等に取り組みたいと回答した割合 42.9% 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	1回目のトップセミナーは、主に社内制度や情報共有、社風など組織についての内容であったが好評であった。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	県職員の育児休業等の取得促進	事業No.	62
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	行政管理課


目指す姿・事業の狙い	仕事と家庭生活が両立できる職場環境づくりを推進する	指標	①育児休業取得率 男性：50% 女性：100% ②配偶者の出産休暇・育児参加休暇 あわせて5日以上取得 100%	出発点(R2)	現状値	目標値(R7)
				①男性：61.2% ②女性：100% ③68.7%	R4.6月に公表（現時点での集計不可）	①男性：50% ①女性：100% ②100%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	R2.3に策定した「高知県職員子育てサポートプラン～みんなでつくろう！お互いに理解し助け合える職場環境～」に基づき、仕事と家庭生活を両立できる職場環境づくりに努める					
改善計画 (P)		引き続き、子育て期の職員に対して、管理職員からのフォロー（制度利用に関する声かけ等）を行う				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	<p>[R3.6月末時点]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の管理職員を対象とした服務関係説明会や階層別職員研修において、「子育てサポートプラン」の取組を周知 ・育児、介護に関する休暇等の制度の内容をまとめた「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を更新し、イントラネット等に掲載 ・子どもが生まれる男性職員に対して、休暇・休業の取得勧奨、取得計画の作成、バックアップ体制の構築といった一連の取組「育児等取得支援プログラム」を実施 <p>○育児休業取得者数（R3.6月末時点） 男性 27名 女性 13名</p>				
評価 (C)	実施後の分析、検証	仕事と家庭生活を両立できる職場環境づくりのために、取組を継続する必要がある				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	県職員の育児休業等の取得促進	事業No.	62
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	教育政策課

目指す姿・事業の狙い	仕事と家庭生活が両立できる職場環境づくりを推進する	指標	①育児休業取得率 男性：50% 女性：100% ②配偶者の出産休暇・育児参加休暇あわせて5日以上取得 100%	出発点(R2)	現状値	目標値(R7)
				①男性：200% ①女性：100% ②100%	R4.6月に公表予定	①男性：50% ①女性：100% ②100%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	R2.3に策定した「高知県職員子育てサポートプラン～みんなでつくる！お互いに理解し助け合える職場環境～」に基づき、仕事と家庭生活を両立できる職場環境づくりに努める。					
改善計画 (P)		引き続き、子育て期の職員に対して、管理職員からのフォロー（制度利用に関する声かけ等）を行う。				


実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R3.6月末時点] ・年度当初の管理職員を対象とした服務関係説明会や階層別職員研修において、「子育てサポートプラン」の取組を周知。 ・育児、介護に関する休暇等の制度の内容をまとめた「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を更新し、イントラネット等に掲載。 ・子どもが生まれる男性職員に対して、休暇・休業の取得勧奨、取得計画の作成、バックアップ体制の構築といった一連の取組「育休等取得支援プログラム」を実施。 ○育児休業取得者数 (R3.6月末時点) 男性0名 女性0名				
--------	---------------------------------	--	--	--	--	--

評価 (C)	実施後の分析、検証	仕事と家庭生活を両立できる職場環境づくりのために、取組を継続する必要がある。				
--------	-----------	--	--	--	--	--

改善 (A)	次年度の取組					
--------	--------	--	--	--	--	--

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	県職員の育児休業等の取得促進	事業No.	62
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	教職員・福利課

目指す姿・事業の狙い	・教職員であると同時に父親や母親という立場にもある教職員が、しっかりと大切な子どもたちを育てる事ができる職場環境作り。	指標	①男性教職員の育児休業取得率 R4年度末:30%以上 R6年度末:50%以上 ②配偶者の出産休暇及び男性教職員の育児参加休暇取得率 R6年度末:あわせて5日以上の取得率100%	出発点(R2)	現状値				目標値(R7)
				①R2年度結果: 2.8% ②R2年度結果: 18.4%	R3: <small>①R4年度集計予定 ②R6年度集計予定</small>	R4:	R5:	R6:	R7:

計画(P) 線表	取組内容	R3	R4	R5	R6	R7以降
	・男性教職員の育児休業等の取得率を上げるため、取得勧奨・制度の周知を行う。 ・特に子どもが産まれた時の配偶者の出産休暇等の取得を促進する。					
改善計画(P)		・「育児に関する休暇取得プログラム」を定め、子育てサポート面談シートを活用し子どもの産まれる教職員への各段階での確実な意思確認・制度周知・取得勧奨を行うよう取り組んでいる。 ・目標設定シートに配慮事項の確認欄を設定し、管理職員が目標設定の面談の際に本人又は配偶者が出産を控えている教職員の早期把握、各種制度周知等を確実に進めるよう進めている。				

実行(D)	成果 ・アウトプット(結果) ・アウトカム(成果)	○アウトプット(結果) ①男性教職員の育児休業取得率 R2年度結果:2.8% ②配偶者の出産休暇及び男性職員の育児参加休暇あわせて5日以上の取得率 R2年度結果:18.4% ○アウトカム(成果) 当課把握の配偶者が出産予定の男性教職員8人中2人が育児休業取得予定 (R3.7月末時点)				
評価(C)	実施後の分析、検証	①②について依然として低い取得率となっているが、今年度定めた「育児に関する休暇取得プログラム」による取得勧奨は県立学校において一定の効果が上がってきていると言える。				
改善(A)	次年度の取組	今年度より取り組んでいる「育児に関する休暇取得プログラム」を継続し、①②についての取得推進を行っていくと共に効果の検証を行っていく。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	県職員の育児休業等の取得促進	事業No.	62
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進				担当課	警務課	


目指す姿・事業の狙い	・男性職員の育児休業の取得推進。	指標	50%	出発点(R2年度)	現状値					目標値(R8)
				13.5%	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	50%

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	○育児をする職員に対する職場の理解を深める施策の推進 ○各種休暇制度の奨励 ○育児休業からの職場復帰支援制度の利用促進を図る。					
改善計画 (P)						

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	○ アウトプット (結果) ・ トップダウン方式による各種制度利用の奨励及び理解を促進している。 ・ 各所属において育児面談シートを活用した幹部職員による面談を実施し、火k種制度について説明するとともに、教養・組織的配慮についての聴取等を実施中である。 ・ 職場復帰支援制度の活用について奨励。 ・ 公安委員と女性警察職員との意見交換会を実施 (両立支援・キャリアアップについて) ○ アウトカム (成果) ・ 育児面談シート提出者 30人 ・ 職場復帰前研修制度利用者 3人 ・ 公安委員と女性警察職員との意見交換会の内容を踏まえて、女性活躍PTに議題提出し、検討を行っている。				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・ コロナ禍の影響による事前の職場復帰研修希望者の減少 ・ 配偶者が出産したことを申請しない、又は事後に申請してくる等、意識の根付いていない職員への周知				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	県職員への介護休業制度の周知	事業No.	63
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	行政管理課

目指す姿・ 事業の狙い	介護休暇を取得しやすい環境づくりを推進する	指標	—	出発点(R●)	現状値	目標値(R●)
				—	—	—

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	・職員へイントラネット等により制度を周知し、介護休暇を取得しやすい環境づくりに努めていく					
改善計画 (P)		引き続き、イントラネット等による制度の周知を行う				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R3.6月末時点] ・育児、介護に関する休暇等の制度の内容をまとめた「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を更新し、イントラネット等に掲載 ○介護休暇取得者数 (R3.6月末時点) 1名				
評価 (C)	実施後の分析、検証	継続して、分かりやすい制度周知に努めていくことが必要				
改善 (A)	次年度の取組					


テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	県職員への介護休業制度の周知	事業No.	63
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	教育政策課

目指す姿・ 事業の狙い	介護休暇を取得しやすい環境づくりを推進する	指標	—	出発点(R●)	現状値	目標値(R●)
				—	—	—

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	・職員へイントラネット等により制度を周知し、介護休暇を取得しやすい環境づくりに努めていく。					
改善計画 (P)		引き続き、イントラネット等による制度の周知を行う。				
実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R3.6月末時点] ・育児、介護に関する休暇等の制度の内容をまとめた「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を更新し、イントラネット等に掲載。 ○介護休暇取得者数 0名 (R3.6月末時点)				
評価 (C)	実施後の分析、検証	継続して、分かりやすい制度周知に努めていく必要がある。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	県職員への介護休業制度の周知	事業No.	63
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	教職員・福利課


目指す姿・事業の狙い	全ての教職員にとって、仕事と家庭生活（家事・介護・子育て等）を両立しやすい職場環境づくりを目指す。	指標	-	出発点(R●)	現状値	目標値(R●)
				-	-	-

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	・教職員への介護休業制度の周知。 管理職が制度を十分理解し、協力する職場環境の醸成。					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポート面談時に「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を配布する事と定め、育児と同様に介護への支援制度の周知を図っている。 ・グループウェアキャビネットに同ハンドブックを格納し職員がいつでも閲覧出来る状況にしている。 				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R3.6月末時点] ・育児、介護に関する休暇等の制度の内容をまとめた「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を更新し、グループウェアキャビネット等に掲載。 ○介護休暇取得者数 (R3.6月末時点) 8名				
評価 (C)	実施後の分析、検証	分かりやすい制度周知				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	県職員への介護休業制度の周知	事業No.	63
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	警務課


目指す姿・ 事業の狙い	・これまでの取組を引き続き実施するとともに、介護に関する 制度や休暇について周知する。	指標		出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
					R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	○全職員に対し、介護休暇制度に関する 警務課レターの配布を行うなど、制度を利用 する職員への理解を深め、互いに協力 し合える職場環境づくりに取り組む。					
改善計画 (P)						

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	○ アウトプット (結果) ・ トップダウン方式による各種制度利用の 奨励及び理解を促進している。 ・ 各所属において育児面談シートを活用し た幹部職員による面談を実施し、火k種 制度について説明するとともに、教養・組 織的配慮についての聴取等を実施中である。 ○ アウトカム ・ 介護面談シート提出者 1 人				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・ 組織的バックアップには対象となる者の 配置状況が大きなウェイトを占めることか ら、人事異動時期における配慮が肝要				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	高知県中小企業等融資制度の周知	事業No.	64
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	経営支援課

目指す姿・ 事業の狙い	中小企業制度金融貸付事業費(産業活性化融資) 「高知県次世代育成支援企業（H29年6月より高知県ワークライフ バランス推進企業）」認証企業の取組の資金面からの支援（高知県信用 保証協会に支払う保証料の一部を補給する）	指標	-	出発点(R3)	現状値				目標値(R7)
				-	R3:100,000千円(融資枠) 実績0件	R4:	R5:	R6:	R7:

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	「高知県次世代育成支援企業（H29年6月より高知県ワークライフ バランス推進企業）」認証企業の取組 の資金面からの支援（高知県信用保 証協会に支払う保証料の一部を補給 する）					
改善計画 (P)	制度の周知に努め、利用の促進を 図る必要がある					

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	【R3.6月末時点】 ○アウトプット (結果) R2年度と同等の融資枠を確保(融資枠 100,000千円) ○アウトカム (成果) 産業活性化融資枠：100,000千円 産業活性化融資実績：0件				
評価 (C)	実施後の分析、検証	制度の周知に努める				
改善 (A)	次年度の取組					


テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	福祉・介護就労環境改善事業	事業No.	65
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	地域福祉政策課

目指す姿・ 事業の狙い	安心して長く働ける職場に変革するとともに、利用者職員 双方に優しいケアの実現	指標	介護事業所におけるノーリフティングケア実 践率 50% (R7)	出発点(R元)	現状値					目標値(R7)
				31.5% (R元.11調査)	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	50%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> ○ノーリフティングケアの取組拡大に向けた普及 ○福祉機器・ICT機器等の導入支援 					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から介護現場の業務改善アドバイザー派遣を開始 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、可能な研修について動画配信方式に変更して対応 ・ICT機器及び介護ロボットの導入支援を拡充（補助率1/2⇒3/4） 				
実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R3.6月末現在] ○アウトプット（結果） ・福祉・介護就労環境改善事業 4/1 委託契約締結（委託先：日本ノーリフティング協会高知支部） ・高知県介護福祉機器等導入支援事業費補助金 5/13 交付要綱制定				
評価 (C)	実施後の分析、検証					
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	福祉・介護人材の定着促進・離職防止	事業No.	66
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	地域福祉政策課

目指す姿・ 事業の狙い	良好な福祉・介護職場の整備による職員の離職防止と福祉・介護業界のイメージアップによる新たな人材の確保	指標	認証取得事業所数 550事業所 (H30～R7)	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				242事業所 (H30～R2累計)	R3.6:242事業所	R4:	R5:	R6:	R7:	550事業所 (H30～R7累計)

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		○代替職員の派遣 研修参加や仕事と子育ての両立支援のための代替職員の派遣 ○福祉・介護就労環境改善事業【再掲(事業No.65)】 ○福祉・介護事業所認証評価制度の取得促進【再掲(事業No.77)】				
改善計画 (P)		代替職員の派遣について、小規模事業所（従業員20名以下）に係る派遣可能日数の算出方法を見直し				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（結果）	[R3.6月末現在] ○アウトプット（結果） ・代替職員派遣事業所数：9事業所 ・新規認証申請法人数：3法人 ○アウトカム（結果） ・認証法人：37法人242事業所 ・参加宣言：81法人261事業所 ※8月に第7回認証を予定				
--------	---------------------------------	---	--	--	--	--

評価 (C)	実施後の分析、検証	新規認証申請法人は減少傾向にあるため、今後の、仕組みづくりに関するセミナーの動画配信やスタートアップセミナー及び集合・個別相談会の開催により、認証取得に向けて取り組む法人を支援し、人材の確保につなげていく。				
--------	-----------	---	--	--	--	--

改善 (A)	次年度の取組					
--------	--------	--	--	--	--	--

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	就職支援相談センター（ジョブカフェ）事業	事業No.	67
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	雇用労働政策課

目指す姿・事業の狙い	高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、きめ細やかな相談を始め、求職者の状況や段階に応じた支援を通じて、ミスマッチのない円滑な就職と職場定着につなげ、県内企業における人材の確保・育成・定着を図る。	指標	[R3]*34歳以下と35歳～50歳（氷河期世代）でそれぞれ設定 ①就職支援計画書を作成した求職者のうち6ヶ月以内の就職率 70%（共通） ②職場体験講習受講者の就職率 70%（氷河期世代は60%） ③職場体験講習受講者の就職3か月時点の定着率 80%（共通）	出発点(R2)	現状値	目標値(R●)
				①71.8% ②61.4% ③76.1%	R3.6末時点 34歳以下/氷河期世代 ①42.1%/61.5% ②60.0%/77.8% ③80.0%/66.7%	※単年度ごとに目標を設定

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	支援対象者の掘り起こし・窓口誘導から、求職者の状況や段階に応じた就職支援、就職後のフォローアップまで、体系的・連続的な個別就職支援を行う。	<支援対象者の掘り起こし・窓口誘導> 広報（広報誌、メールマガジン、SNSを通じたWEB広告等によりHPへ誘導）、出張相談会 <求職者の状況や段階に応じた就職支援> 就職相談（対面・電話・オンライン）、少人数セミナー、職場体験講習 【就職氷河期世代向け】グループワーク、ジョブチャレンジ、講話、座談会 <定着支援> 個別のアフターフォロー、就職内定者（高卒）向けセミナー、新社会人向けセミナー、中小企業向けセミナー 【就職氷河期世代向け】就職氷河期世代向けセミナー				
改善計画 (P)		職場体験講習受講者の増 ・職場体験講習受け入れ企業の拡大 ・スタッフ間（キャリアコンサルタント・コーディネーター）の連携により、個々の求職者の状況や適性に応じた受講の促進				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	(R3.6末時点) ・アウトプット 相談件数 616件、来所相談実人数 215人 新規登録者数 177人 就職支援計画書作成件数 86件 職場体験講習受講者数 19人 ・アウトカム 就職者数 184人（うちR3年度に就職支援計画書を作成した者41人）*併設HWの就職者含 職場体験講習受講者の就職者数 13人（うち正規雇用9人）				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・一昨年同期（コロナ前）と比較して、来所相談実人数、新規登録者数は同程度、相談件数は増加（+109件）している。 *昨年同期はコロナの影響により来所相談や各種セミナーを中止していたため、相談件数等は減少していた ・職場体験講習の受講者は一昨年同期と比べて10人減（▲34.5%）となっている。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	人材の育成（地域産業の担い手）	事業No.	68
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	産学官民連携 起業推進課


目指す姿・ 事業の狙い	各産業分野で働く方々が研修に多数参加し、学んだことを自身の事業に活用できるようになる。	指標	土佐MBAの実受講者数 1,000人/年 (本科+実科+こちスタートアップパーク)	出発点(R2)	現状値					目標値(R5)
				793人	R3:569人	R4:	R5:	R6:	R7:	1000人

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐MBAを継続実施 ・県内企業の課題とニーズに対応したカリキュラムのバージョンアップ ・地域での学びの場の充実 					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、土佐MBAの周知を進める。 ・土佐MBA受講者・非受講者へのアンケートを実施・分析することにより、土佐MBAのブランド化を目指す。 				

実行 (D)	成果 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果） 	【R3.7月末時点】 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット（結果）・アウトカム（成果） 土佐MBA実受講者数 569人				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から、民間のオンライン講座を導入したが、まだまだ周知が進んでいない。 				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	人材の育成（地域産業の担い手）	事業No.	68
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	雇用労働政策課

目指す姿・ 事業の狙い	産業界のニーズに沿った基礎的な技能・知識の習得のための訓練を実施し、地域産業を担う人材を育成し輩出する。	指標	就職率(普通課程)：100%	出発点(R2)	現状値					目標値(R5)
				94.6%	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	100%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	高等技術学校において、ものづくり分野の人材育成のための職業訓練を実施する。					
改善計画 (P)						

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	【R3.6月時点】 ○アウトプット ・入校者数：46名（高知校） 5名（中村校） ○アウトカム ・就職率：0%（訓練が終了していないため）				
評価 (C)	実施後の分析、検証	令和3年度は民間企業に高等技術学校の広報業務を委託し、次年度以降の入校生の確保に努める。 （参考） R2年度 入校者数：41名（高知校） 5名（中村校）				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	II 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援	事業No.	69
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	人権・男女共同参画課


目指す姿・事業の狙い	働きたいと考える女性に対しきめ細かな支援を行い、より多くの女性が確実に就労できる環境の整備	指標	就職者数 1,000人 (R2~R6)	参考値	現状値			目標値(R6)
				668人 (H27~R1累計)	R3.6:35人	R4:	R5:	R6:

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	高知家の女性しごと応援室において、一人ひとりの適性や経歴に応じたキャリア・コンサルティングや、職業訓練などスキルアップの機会への誘導、多様なニーズに応じたマッチングなど、相談から就職まで、ワンストップできめ細かな支援を行う。	<p>【通年事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング・相談 ・情報提供・職業紹介 ・関係機関・事業所訪問 ・広報啓発（チラシ配布、広告掲載、求人情報誌、テレビ・ラジオなど） ・フェイスブックでの情報発信 ・地域子育て支援センター等への訪問 ・東部、西部、中部への出張相談 ・就職者へのアフターフォロー & キャリア形成支援 ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス 等 <p>地域就職氷河期世代支援加速化交付金</p>				
改善計画 (P)		応援室の認知度の向上と、アプローチの強化				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	<p>[R3.6月末時点]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット (結果) ・地域子育て支援センターにおける 新規相談者数：12人 ・東・西・中部への出張相談における 相談件数：6件 新規相談者数：6人 ○アウトカム (成果) ・就職者数：35人 (R2累計 152人) 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による登録相談者数の伸び悩み (H29-31年度平均より4割減) ・コロナ感染拡大による閉室 ・福祉訓練校への出張相談機会減少 ・託児サービスの利用中止 				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	職業能力開発訓練の充実	事業No.	70
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	雇用労働政策課

目指す姿・事業の狙い	離転職者が再就職に必要な知識や技能を習得し、早期の再就職につなげる。	指標	就職率：86.3% (R2:76.3% ※未確定)	出発点(R2)	現状値					目標値(R5)
				76.3% ※未確定	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	86.3%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	引き続き、離転職者等が再就職に必要な技能及び知識を習得するために、地域の実情に応じた職業訓練を実施。					
改善計画 (P)		就職につながりやすい訓練コースの設定				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	【R3.6月末時点】 ○アウトプット (結果) 入校者：19コース、151名 (内訳)・IT系：6コース、92名 ・事務系：1コース、13名 ・介護系：1コース、10名 ・長期(介護)：2コース、5名 ・長期(その他)：9コース、31名 ○アウトカム (成果) 就職率：0%				
評価 (C)	実施後の分析、検証	今年度開講のコースについては訓練が終了しておらず、現時点ではまだ修了者及び就職者はいない。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	出産後の女性再就職促進	事業No.	71
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	人権・男女共同参画課


目指す姿・ 事業の狙い	女性の職業能力を高め、ひろげるようスキルアップの機会を充実するとともに、出産や育児で離職した女性を積極的に雇用する企業を支援する。	指標	/	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
					R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	子育て中の女性を含む幅広い年齢層を対象とした女性の再就職を支援するためのイベントを実施。	<div style="border: 2px solid orange; padding: 5px; display: inline-block;"> 高知家の女性しごと応援室による女性の再就職等を支援するイベントの開催（年2回） </div>				
改善計画 (P)		・女性のための再就職準備イベントの開催 第一回 10月5日（火） 第二回 1月25日（火）（調整中）				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	事業未実施				
評価 (C)	実施後の分析、検証					
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	女性のための就労支援講座	事業No.	72
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	こうち男女共同参画センター「ソレレ」

目指す姿・事業の狙い	実務につながる講座を実施して女性の就業支援につなげる。	指標		出発点(R●)	現状値	目標値(R●)
					R3: R4: R5: R6: R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	女性の就業支援につながる講座を実施					
改善計画 (P)		未就業者の就労支援につながるよう講座内容の充実を図り、効果的な広報、事業実施を行う。				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	未実施				
評価 (C)	実施後の分析、検証	-				
改善 (A)	次年度の取組	-				

テーマ	II 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	福祉人材センター運営事業、福祉研修センター事業	事業No.	73
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	地域福祉政策課

目指す姿・事業の狙い	きめ細かな支援による多様な人材の参入促進とキャリアアップや人材の確保定着につながる研修体制の充実	指標	就職マッチング数 研修受講者数	出発点(R2)	現状値					目標値(R3)
				就職マッチング数：261人 研修受講者数：6,882人	R3.6: 74人 R3.6:	R4: R4:	R5: R5:	R6: R6:	R7: R7:	就職マッチング数：300人 研修受講者数：

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	○福祉人材センター 求人・求職のマッチング機能の充実により人材の確保を図る。 ○福祉研修センター 体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センターの運営に対する支援を行う。					
改善計画 (P)		○福祉人材センター ・ふくし就職フェアの開催回数の増及び対面とWebでのハイブリッド開催によりマッチング機能を拡充				


実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R3.6月末時点] ○アウトプット (結果) ・福祉人材センター 新規求職者：100人 新規求人数：1,174人 ・福祉研修センター 開催回数：12回 開催日数：34日 受講者数：419人 ○アウトカム (成果) ・福祉人材センター 就職人数：74人 ・福祉研修センター 福祉・介護事業従事者の資質向上につながった。				
--------	-----------------------------------	--	--	--	--	--

評価 (C)	実施後の分析、検証	R2年度の福祉人材センターの新規求職者数は64人、新規求人数は1,432人であり、R3年度は増加しているが、社会福祉施設等の従事者が参画するイベントや研修等の開催であるため、新型コロナウイルス感染症の発生状況に注視し、感染対策を講じながら実施していく必要がある。				
--------	-----------	---	--	--	--	--

改善 (A)	次年度の取組					
--------	--------	--	--	--	--	--

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	介護福祉士等修学資金貸付事業	事業No.	74
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	地域福祉政策課


目指す姿・事業の狙い	介護福祉士・社会福祉士等の業務に従事しようとする者の修学及び資格取得を支援し、本県の介護福祉士等介護人材の確保を図る。	指標	新規貸付決定者数	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				128名	R3.6:63名	R4:	R5:	R6:	R7:	-

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	高知県社会福祉協議会が実施する介護福祉士・社会福祉士等の業務に従事しようとする者への修学及び資格取得等資金の貸付事業に対し助成を行う。	介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金 				
改善計画 (P)		他業種から介護に就業する場合の貸付制度を追加				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R3.6月末時点] ○アウトプット (結果) 貸付決定者 63名 (内訳：介護福祉士等養成施設等修学21名、実務者研修39名、再就職準備金3名) ○アウトカム (成果) 本県の介護人材確保につながる修学・資格取得等の貸付決定が63名 (6月末時点) に行われた。				
評価 (C)	実施後の分析、検証	本年度から追加予定となっている他業種から介護に就業する場合への就職支援金の貸付が開始となっていない。国内示後速やかに貸付開始が行えるよう準備を進める。				
改善 (A)	次年度取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	福祉・介護職場体験事業	事業No.	75
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	地域福祉政策課

目指す姿・ 事業の狙い	職場体験の機会を通じて福祉の仕事に対する理解を深めてもらい、イメージギャップや不安の解消につなげることで就労・再就業を支援	指標	体験者数	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				20人	R3: 1人	R4:	R5:	R6:	R7:	-

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	学生、中高年齢者、主婦、福祉・介護の資格を有しながら福祉・介護の仕事の職に就いていない者、他分野からの離職者等を対象に職場を体験する機会を提供する。					
改善計画 (P)		新型コロナウイルス感染症発生の影響による令和2年度は体験者数は減少。感染状況を注視しながら実施していく必要がある。				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R3.6月末時点] ○アウトプット (結果) 体験者数：1人 ○アウトカム (成果) 進学者数：0人 就職者数：0人				
評価 (C)	実施後の分析、検証	6月末時点で体験者数1名であるが、例年7月以降に体験希望者が増える傾向。体験現場は社会福祉施設等であるため、新型コロナウイルス感染症の発生状況を注視しながら実施していく必要がある。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	中山間地域等ホームヘルパー養成事業	事業No.	76
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	地域福祉政策課

目指す姿・ 事業の狙い	中山間地域等における介護資格の取得を支援し、介護サービスの充実を図る。	指標	研修修了者数	出発点(R2)	現状値					目標値(R3)
				60人	R3.6: 0人	R4:	R5:	R6:	R7:	60人

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	市町村等が実施する介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修に要する経費に対して、補助金を交付する。	 高知県中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助金				
改善計画 (P)		令和2年度から、補助対象として生活援助従事者研修を追加				
実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R3.6月末時点] ○アウトプット (結果) 補助申請：5市町村 ○アウトカム (成果) 研修修了者数：0人				
評価 (C)	実施後の分析、検証	補助金活用市町村は、昨年度の4市町から増加する見込み				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	介護助手導入支援事業	事業No.	77
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	地域福祉政策課

目指す姿・事業の狙い	中高年齢者や主婦等の多様な人材が参入できる新たな働き方である「介護助手」の普及	指標	雇用人数	出発点(R2)	現状値					目標値(R3)
				10人	R3.6: 0人	R4:	R5:	R6:	R7:	15人

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	介護業務のうち「生活介護」等の補助的業務の抽出及び再編成を行うため、事業所を対象にしたセミナー等を実施するとともに、セミナー参加事業所の実施状況の確認や課題の解決に向けたアドバイスなどを行うための情報共有会を定期的に開催する。					
改善計画 (P)		・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、スタートアップセミナーはWeb開催に変更して対応 ・研修等を通じて先行事例を紹介し、普及を図る。				
実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R3.6月末時点] ○アウトプット（結果） ・スタートアップセミナーの開催 10施設14名参加 ○アウトカム（成果） ・介護助手の雇用人数：0人				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・新型コロナウイルス感染症発生を受け、昨年度からWeb開催としているが、参加事業所数は減少している。 ・今後、情報共有会を定期的に開催し、セミナー参加事業所での雇用数を年間を通じて確認していく。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	福祉・介護事業所認証評価制度の取得促進	事業No.	78
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	地域福祉政策課


目指す姿・ 事業の狙い	「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」を通じた、「働きやすさ」と「働きがい（やりがい）」が両立する良好な職場づくりの推進	指標	認証取得事業所数 550事業所 (H30～R7)	出発点(R2)	現状値				目標値(R7)
				242事業所 (H30～R2累計)	R3.6:242事業所	R4:	R5:	R6:	R7:

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		職員の定着促進に効果があると考えられる方策（評価項目）について、県が定めた評価基準を満たしている事業所を認証するとともに、認証取得に取り組む事業所の支援やサポートを行う。	<p>通年：審査・認証・公表・専用サイトへの掲載等</p> <p>通年：ガイドブックの提供・セミナー開催・個別相談会の実施</p>			
改善計画 (P)		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、セミナーの可能なものについて動画配信方式に変更して対応				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R3.6月末現在] ○アウトプット（結果） ・新規認証申請法人数：3法人 ○アウトカム（成果） ・認証法人：37法人242事業所 ・参加宣言：81法人261事業所 ※8月に第7回認証を予定				
評価 (C)	実施後の分析、検証	新規認証申請法人は減少傾向にあるため、今後の、仕組みづくりに関するセミナーの動画配信やスタートアップセミナー及び集合・個別相談会の開催により、認証取得に向けて取り組む法人を支援していく。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	保育士等人材確保事業	事業No.	79
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	幼保支援課

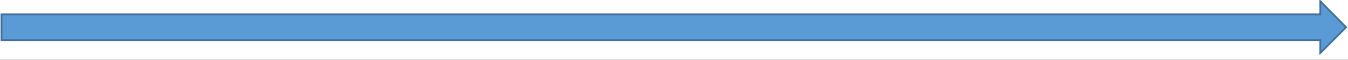
目指す姿・事業の狙い	保育士の復職への支援や雇用主への保育士等の雇い上げを支援し、働く場の拡充につなげるとともに、保護者の保育ニーズへの対応に必要な保育人材を確保する。	指標	-	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
				-	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	-

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	全ての子どもたちが質の高い保育を受けられる環境を構築するため、国補助制度を活用し、保育士人材確保の増加に努めていく。					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・潜在保育士の就職支援 ・途中入所を見据えた保育士確保への支援 				

実行 (D)	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果) 	<p>○アウトプット (結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士再就職支援コーディネーターの福祉人材センターへの配置：1名 ・保育士職業紹介用DVDの中学校・高等学校への配付 ・保育サービス等推進総合補助金による園児の途中入所を見据えた保育士確保への支援：12市町村 (36園) <p>○アウトカム (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材センターがマッチングし就職した保育士の件数：14名 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	保育士の確保に向けては、就職支援とともに、離職防止にも取り組む必要がある。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	II 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	保育士修学資金等貸付事業	事業No.	80
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	幼保支援課

目指す姿・事業の狙い	保育士の復職への支援や雇用主への保育士等の雇い上げを支援し、働く場の拡充につなげるとともに、保護者の保育ニーズへの対応に必要な保育人材を確保する。	指標	-	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
				-	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	-

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	全ての子どもたちが質の高い保育を受けられる環境を構築するため、国補助制度を活用し、保育士人材確保の増加に努めていく。					
改善計画 (P)		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 貸付制度による保育人材の確保（保育士資格の取得のための修学支援／未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付／就職準備金の貸付 / 未就学児を持つ保育士の子ども の預かり支援事業利用料金の一部貸付／保育補助者の雇い上げ費用の貸付） </div>				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	○アウトプット（結果） ・保育士修学資金の貸付（30名） 一次募集：6名、二次募集：24名				
評価 (C)	実施後の分析、検証	貸付制度のさらなるPRが必要				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	II 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	看護の心普及・ナースセンター強化事業	事業No.	81
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	医療政策課


目指す姿・事業の狙い	保健師、助産師、看護師及び准看護師で、未就業の者に対し就業促進に必要な事業、看護業務等PR事業を行い、医療機関等の看護職員の確保に寄与する。また、看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づく離職者の届出制度に対応し、スムーズな復職につなげる支援を行う。	指標	看護職員数	出発点(R2.12末)	現状値					目標値(R7)
				R4.1公表予定	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	15,676人

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の夏休みを活用して、医療機関にて、看護の現場の見学や患者と看護師の関わりについて学ぶ機会を設ける。 ・医療機関にパンフレット等を配布し、退職時には届出が必要なおことについて、看護部長に働きかける。将来は、離職者を減らし、就労を継続できる環境整備に努める。 					
改善計画 (P)						

実行 (D)	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果) 	<p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○看護の心普及事業 ・看護ふれあい体験 (R3中止) ・進学ガイダンス 参加者：103名 ・ごうち看護フェア 参加者：95名 ○ナースセンター機能強化事業 ・県内4カ所のハローワークで移動就業相談会 ・再就職相談会 参加者：51名 ・潜在看護職員復職研修事業 <p>【アウトカム】</p> <p>再就職者：14名 (うち5名はコロナ関連の単発就職)</p>				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により看護ふれあい体験は中止となったが、進学ガイダンス及び看護フェアは、開催方法をWEBに変更し例年並みの参加者が確保できた。</p> <p>潜在看護師への就業支援については、新型コロナウイルス感染症に関連した人材確保が進められたこともあり、14名が再就職につながった。</p>				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	女性医師復職支援事業	事業No.	82
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	医療政策課

目指す姿・事業の狙い	出産・育児などで診療の場から離れていた女性医師が安心して復職し就業できる環境を整える。	指標	・女性医師からの様々な相談に対応し助言できる相談体制を維持する。	出発点(R1)	現状値				目標値(R-)
				・復職相談(9件) ・研修問合せ(1件)	R3: 復職相談(0件) 研修問合せ(0件)	R4:	R5:	R6:	R7:

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	女性医師復職支援事業を引き続き実施し、女性医師の復職支援や勤務環境の整備を進める。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【実施内容】</p> <p>(相談事業) 窓口に対応のスキルや知識を有する職員を配置し、女性医師の様々な相談に対応し、仕事と家庭生活の両立支援のための助言を行う。</p> <p>(広報実施) ホームページやパンフレット、電子メール、電話等により対象者や医療機関に本事業を周知。また支援が必要な医師の情報を得たときには必要に応じて訪問等のアプローチ。</p> <p>(復職研修) 復職のための研修を希望する女性医師には申請により復職研修を実施</p> </div> 				
改善計画 (P)		女性医師のニーズを把握し、より効果的な助言ができるようにしていく。				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	・高知医療再生機構に相談窓口を設置。 [R 3.6月末時点] ・相談件数 (0件) ・復職研修への相談件数 (0件)				
評価 (C)	実施後の分析、検証	離職者の復職支援である当事業は、離職しないまま元の職場に復帰する女性医師が多い中では活用量数が限られるが、離職者への支援の必要性は高いため、事業の広報に努め、必要な方が知ることができるように周知を継続する。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	女性農力向上支援事業	事業No.	83
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	環境農業推進課


目指す姿・ 事業の狙い	習得した能力を活かし、自己の農業経営に参画し、経営発展につながる女性農業者を育成	指標	家族経営協定締結農家数	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				1,023戸 (~R2累計)	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	1,100戸 (~R7累計)

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		<ul style="list-style-type: none"> ・女性が学べる環境づくりの推進 ・次世代の地域リーダーとなる若手女性農業者の育成 ・女性の経営参画支援 ・農村女性リーダーネットワーク活動への支援 ・農村女性リーダーの育成支援 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年活動】</p> <p>栽培や経営管理技術を学ぶ講座や勉強会の開催、若手女性農業者の掘り起こし、家族経営協定の推進、認定農業者の共同申請の推進、ネットワークの構築、グループ活動の活性化支援、県内外の女性農業者の活動事例紹介 等</p> </div>			
改善計画 (P)		Webを活用した活動の推進				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R3.6月末時点] ○アウトプット (結果) ・農村女性リーダー研修会：48人 ・女性グループ活動支援：6グループ、58人 ○アウトカム (成果) ・家族経営協定締結農家数：1,023戸				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・コロナ禍で勉強会や交流会活動が制限される				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	林業女性グループの自主研修や交流活動の支援	事業No.	84
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	森づくり推進課


目指す姿・ 事業の狙い	山の魅力や大切さ等を伝えていく地域イベント等の取り組みを支援し、林業への女性の参画を推進する。	指標		出発点(H30)	現状値					目標値(R5)
					R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	・林研グループの地域イベントでの活動支援 ・林業女子会の交流活動支援					
改善計画 (P)						

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	・林業女子交流会の開催検討				
評価 (C)	実施後の分析、検証					
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	II 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	漁業女性グループの自主研修や 交流活動の支援	事業No.	84
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	漁業振興課


目指す姿・ 事業の狙い	漁業女性グループの活動の継続を支援し、 女性の活躍の場づくりを目指す	指標	/	出発点(R2)	現状値					目標値
				0回 (R2年度の開催実績)	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		漁村の雇用の場を確保するため、地域加工グループの活動の継続を支援し、女性の活躍の場づくりを目指します。				
改善計画 (P)		R2年度は新型コロナウイルス感染症でイベント等を実施できなかったが、R3年度は従来通りの計画で進めていく				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	(アウトプット) R3年4月から9月までの実績については9月末に調査予定 (アウトカム) 無し				
評価 (C)	実施後の分析、検証	/				
改善 (A)	次年度の取組	新型コロナウイルス感染症の状況をみながらイベントへの参加や食育活動を実施していく予定				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	商工団体等（商工会議所・商工会、農業協同組合、 漁業協同組合）の女性組織の育成と経営への参画促進	事業No.	85
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	経営支援課

目指す姿・ 事業の狙い	(若手後継者育成事業費) 商工会・商工会議所の女性のための各種セミナー、研修会 等の開催費の他、地域振興事業に対して助成する。	指標	講習会等開催回数 年1回以上	出発点(R3)	現状値					目標値(R7)
				0回 (R2年度末)	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	講習会等開催回数 年1回以上

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	小規模事業経営支援事業等における 女性部活動への支援					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> 適切なテーマ選定を行う。 開催時期を調整するなど、参加人数の確保に努める。 				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	【R3.7月時点】 R3.7.7 中国・四国ブロック商工会女性部交流会 を開催				
評価 (C)	実施後の分析、検証	新型コロナの影響を受け、現地での参加 者を県内在住者に限定し、人数を10名 程度まで縮小。 県外出席者については、急遽リモートで対 応。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	商業団体等（商工会議所・商工会、農業協同組合、漁業協同組合）の女性組織の育成と経営への参画促進	事業No.	85
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	協同組合指導課


目指す姿・事業の狙い	総合的な監督指針において、目標とされている役員に占める女性の割合を早期に10%、令和7年度までに15%を目指すことに向けて、各農協での取組が進められているかどうかなどについて、指導を継続していく。	指標	農業協同組合の役員に占める女性の割合	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				8.00%	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	15.00%

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		J A大会で定められた目標値である「女性理事の割合を1農協あたり最低限2名」に向けて各農協での取り組みが進められているかどうかなどについて、指導を継続する。				
改善計画 (P)						

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	事業報告書をもとに各農協の現状を確認した。				
評価 (C)	実施後の分析、検証	現時点(R3.3)における各農協役員数 高知県農協 76(5) 6.6% 馬路村農協 10(0) 0% 高知市農協 28(4) 14.3% 土佐くろしお 24(2) 8.3% ※()内は女性役員数				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	商業団体等（商工会議所・商工会、農業協同組合、 漁業協同組合）の女性組織の育成と経営への参画促進	事業No.	85
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	水産政策課


目指す姿・ 事業の狙い	女性が意欲を持って地域の水産業発展のために働くことので きる環境づくり	指標	漁業協同組合（沿海地区出資）の正 組合員に占める女性の割合 11%	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				498人	R3: 498人	R4:	R5:	R6:	R7:	600人

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	女性組合員の加入の啓発に取り組む。					
改善計画 (P)		組合員増加指導の強化				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・常例検査実施箇所数 = 9か所 ・事後指導検査実施箇所数 = 2か所 ・組合員増加について指導 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	女性組合員にかかわらず、組合員の減少が著しい。（過去5年間で930人減少しているが、女性組合員の割合は0.3%増加している。）				
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・常例検査実施予定数 = 22か所 ・事後指導検査実施予定数 = 9か所 				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	創業のための融資制度	事業No.	86
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	経営支援課

目指す姿・事業の狙い	中小企業制度金融貸付事業費（創業者等応援融資） 県内で開業しようとする方及び開業して5年以内の中小企業者を対象とする融資制度により、創業を資金面から支援する。（高知県信用保証協会に支払う保証料の一部を補給する）	指標	-	出発点(R3)	現状値				目標値(R7)
				-	R3:800,000千円(融資枠) 実績24件	R4:	R5:	R6:	R7:

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	創業の資金面からの支援（高知県信用保証協会に支払う保証料の一部を補給する）					
改善計画 (P)		創業者等応援融資の利用促進を図る				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	【R3.6月末時点】 ○アウトプット（結果） こうち支援ネットワーク会議参加 ○アウトカム（成果） 創業者等応援融資枠：800,000千円 創業者等応援融資実績：24件				
評価 (C)	実施後の分析、検証	昨年に引き続き、コロナ禍における伸び悩み				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	市町村における男女共同参画状況の把握及び取組の支援	事業No.	87
取組の方向	①地域活動における男女共同参画の推進					担当課	人権・男女共同参画課

目指す姿・ 事業の狙い	市町村との連携のもと、自治会、まちづくり推進協議会など 地域における多様な意思・方針決定過程への男女の参画 状況の把握に努めるとともに、男女共同参画促進のための 啓発を行う。	指標	男女共同参画計画策定市町村の割合	出発点(R3)	現状値					目標値(R7)
				55.9%	R3: 19/34市町村	R4:	R5:	R6:	R7:	82.4% (28/34 市町村)

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	市町村が主体的に行う男女共同参画に関する事業をサポート。					
改善計画 (P)	市町村における男女共同参画計画状況の把握及び市町村との情報交換を行う。					

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[8月時点] 34市町村中、19市町村において計画策定 (55.9%)				
評価 (C)	実施後の分析、検証					
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	バーチャルボランティアセンター事業	事業No.	88
取組の方向	①地域活動における男女共同参画の推進					担当課	地域福祉政策課

目指す姿・ 事業の狙い	ボランティア活動の活性化	指標		出発点(R●)	現状値	目標値(R●)
					R3: R4: R5: R6: R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> ・HP (ピピネット) の管理運営 ・広報グッズ活用等によるピピネットの周知 ・新規登録団体の開拓 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報グッズ活用等によるピピネットの周知 ・ 新規登録団体の開拓・利用者ニーズに対応した持続性のあるシステムの運営 </div>				
改善計画 (P)		ピピネットの更なる広報、周知				

実行 (D)	成果 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果) 	[R3.6月末時点] ○アウトプット (結果) <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体 (508団体) ・ボランティア情報の発信 (47件) ・講座、イベント情報の発信 (12件) ・新規登録団体 (10件) ※システム修正により未登録団体あり ○アウトカム (成果) <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア情報の発信など、ボランティア活動の推進が図られている 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	ボランティア活動の活性化のためには、更に周知・利用促進を図ることが必要。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	II 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	NPOやボランティア活動に関する情報の提供	事業No.	88
取組の方向	①地域活動における男女共同参画の推進					担当課	県民生活課

目指す姿・事業の狙い	時宜を得た情報提供を行う。	指標	NPO法人の増加 370法人	出発点(H29年度)	現状値					目標値(R5年度)
			ナツボラ参加者 のべ1,200人	332法人	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	370法人
			NPOセンター登録団体増 600団体	のべ920人						のべ1,200人
			(H31～R5年度)	491団体						600団体

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		NPOの啓発リーフレット、ガイドブック等の配布などによる広報啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人設立等相談支援 ・ピピピネット（こうちボランティア・NPO情報システム）での情報発信 ・情報誌「手をつなGO」による広報 ・各種研修会等の開催（NPO法人基礎研修、NPO法人実務講座、NPO経営研究会、ファンドレイジングセミナー、ファンドレイザー派遣、ボランティアガイダンス、こうちNPOフォーラムなど） ・ボランティア体験キャンペーン「ナツボラ」開催 など 			
改善計画 (P)		NPO等への活動活性化、財政基盤強化に向けた支援、情報提供				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（結果）	【R3.6月末時点】 ○アウトプット（結果） 設立等相談件数 114件 各参加者数 ・ボランティアコーディネーター研修 21人 ・NPO実務講座 会計初級編 14人 ・NPO実務講座 税務編 13人 ○アウトカム（結果） 新たなNPO法人の認証 1法人				
評価 (C)	実施後の分析、検証	コロナ禍における活動停滞（解散法人の増）、研修等の参加者伸び悩み				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	II 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	団体等の自主活動支援及び相互交流の促進	事業No.	89
取組の方向	①地域活動における男女共同参画の推進					担当課	こうち男女共同参画センター「ソーレ」


目指す姿・ 事業の狙い	助成事業の実施、周年記念イベント等の開催による、団体の自主活動支援及び相互交流の促進	指標		出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
					R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		「ソーレいど事業」「ソーレまつり」の実施				
改善計画 (P)		ソーレいど事業において、関係グループ・団体への事業内容の周知を確実に、適正な審査、決定により団体等の活動を支援する。 ソーレまつりでは、コロナウイルス感染症等の状況に適応した、安全安心なイベント開催を行い、団体等の相互交流を促進する。				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	未実施				
評価 (C)	実施後の分析、検証	-				
改善 (A)	次年度の取組	-				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業名称	観光ガイド育成事業による人材育成	事業No.	90
取組の方向	①地域活動における男女共同参画の推進					担当課	おもてなし課


目指す姿・事業の狙い	県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術の習得により、高知県を訪れる観光客の満足度を高める。	指標	高知県観光ガイド連絡協議会加盟団体数	出発点(R3)	現状値			目標値(R5)
				31	R3: 31	R4:	R5: R6: R7:	35

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術の習得を目的とする研修及び交流会を開催するとともに、地域との連携強化や外国人観光客の受入態勢整備などを旨とする観光ガイド団体にアドバイザーを派遣し、地域事業者と連携したガイドコースの設定などに取り組む。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・観光ガイド全体交流会 ・観光ガイド地域別交流会 ・観光ガイド個別勉強会 ・専門家派遣による磨き上げ ・高知県観光ガイド連絡協議会未加盟団体への加入呼びかけ 等 </div> 				
改善計画 (P)		各交流会や個別勉強会等が効果的な内容となるように実施する。				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (結果)	【R3.7月末時点】 ○アウトプット (結果) ・個別勉強会の開催 開催団体 2団体 参加者数 18名 ○アウトカム (結果) フィールドワークやガイド同士の知見の共有を実施したにより、ガイドのスキルアップにつながった。				
評価 (C)	実施後の分析、検証	観光ガイドのレベルアップが図られた。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	高知県防災会議等への女性の参画	事業No.	91
取組の方向	②防災分野での男女共同参画の拡大					担当課	危機管理・防災課

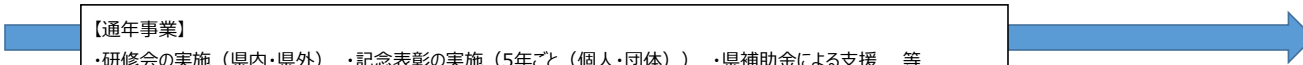
目指す姿・ 事業の狙い	女性の視点を踏まえ、多様なニーズに対応できる災害対応力の強化を図る。	指標	県庁職員の女性委員就任 : 66.7%以上	出発点(R2)	現状値					目標値(R6)
				66.7% (2人)	R3:66.7%	R4:	R5:	R6:	R7:	66.7%以上

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	避難生活等に女性の視点が必要なことから、庁内から女性職員を委員として指名する。					
改善計画 (P)		県庁職員から指名する3名のうち、2名の委員を女性職員から指名				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	県庁職員から指名する3名のうち、2名の委員を女性職員から指名				
評価 (C)	実施後の分析、検証	R3.7月末時点で会議未開催				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	女性防火クラブなど女性による地域防災活動への支援	事業No.	92
取組の方向	②防災分野での男女共同参画の拡大					担当課	消防政策課


目指す姿 事業の狙い	・地域防災力の充実強化	指標	クラブ数 100団体 (R7) クラブ員 3,000人 (R7)	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				97団体 2,997人	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	100団体 3,000人

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	女性による地域防災活動支援 ・女性防火クラブのトップリーダーの育成、資質の向上。 ・女性防火クラブ間の交流・連携の強化 ・優良クラブの表彰	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 【通年事業】 ・研修会の実施（県内・県外） ・記念表彰の実施（5年ごと（個人・団体）） ・県補助金による支援 等 </div> 				
改善計画 (P)		女性防火クラブの実態調査				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R3.6現在] ○アウトプット（結果） ・女性防火クラブ連絡協議会理事会の開催（6/14） ・中国・四国ブロック市町村女性防火クラブ幹部地域研修会（11月開催予定） ・高知県女性防火クラブ連絡協議会研修会、結成35周年表彰式（11月実施予定） ○アウトカム（成果） -				
評価 (C)	実施後の分析、検証	-				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業名称	ボランティアセンター事業	事業No.	93
取組の方向	②防災分野での男女共同参画の拡大					担当課	地域福祉政策課

目指す姿・事業の狙い	ボランティア活動の活性化	指標		出発点(R●)	現状値	目標値(R●)
					R3: R4: R5: R6: R7:	

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	①社協と学校、教育委員会が連携し、小中学生のボランティアチャレンジ体験事業の実施及び防災福祉教育のプログラムづくりの検討会の開催 ②福祉教育基礎講座の開催 ③ボランティアコーディネーター研修事業の実施					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育基礎講座の開催 ・福祉教育実践研修の開催 ・ボランティアコーディネーター研修の開催 ・ボランティアチャレンジ体験の実施 				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R3.6月末時点] ○アウトプット (結果) ・ボランティアコーディネーター研修 5月14日 (金) 対 象：社協職員、施設等 参加者：21名 ○アウトカム (成果) ・ボランティアを受け入れるためのコーディネーターの知識、技術が向上した				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・昨年度は新型コロナの影響で参加人数が少なかったが、今年度は夏のボランティア体験キャンペーンの受入登録時期に合わせて開催したため、その受入関係者が参加し、参加者数の回復につながった。 ・コロナ禍に対応したボランティアプログラムの開発や、若者のボランティア参加促進に向けたコーディネートなど受け入れ団体のさらなる機能強化が必要。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	防災活動を行うNPO、ボランティア団体、自治会、女性活動団体等の育成・支援	事業No.	93
取組の方向	②防災分野での男女共同参画の拡大					担当課	県民生活課

目指す姿・事業の狙い	NPO活動を推進するため、第4次高知県社会貢献活動支援推進計画に沿った体系的なセミナー等を実施する。 ナツボラ等によりNPO活動の裾野を広げる取組の量的、質的な拡充を図るため、効果的な広報及び調整を実施する。	指標	NPO法人の増加 370法人 ナツボラ参加者 のべ1,200人 NPOセンター登録団体増 600団体 (H31～R5年度)	出発点(H29年度)	現状値					目標値(R5年度)
				332法人 のべ920人 491団体	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	370法人 のべ1,200人 600団体

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	(高知県ボランティア・NPOセンター) 講座等の学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人設立等相談支援 ・ビッドネット (こうちボランティア・NPO情報システム) での情報発信 ・情報誌「手をつなGO」による広報 ・各種研修会等の開催 (NPO法人基礎研修、NPO法人実務講座、NPO経営研究会、ファンドレイジングセミナー、ファンドレイザー派遣、ボランティアガイダンス、こうちNPOフォーラムなど) ・ボランティア体験キャンペーン「ナツボラ」開催 など 				
改善計画 (P)	NPO等への活動活性化、財政基盤強化に向けた支援、情報提供					

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (結果)	【R3.6月末時点】 ○アウトプット (結果) 設立等相談件数 114件 各参加者数 ・ボランティアコーディネーター研修 21人 ・NPO実務講座 会計初級編 14人 ・NPO実務講座 税務編 13人 ○アウトカム (結果) 新たなNPO法人の認証 1法人				
評価 (C)	実施後の分析、検証	コロナ禍における活動停滞 (解散法人の増)、研修等の参加者伸び悩み				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	地域の支え合いによる子育て支援の充実 (ファミリー・サポート・センター事業)	事業No.	94
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	人権・男女共同参画課


目指す姿・事業の狙い	指標	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
			R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター設置への支援 会員増に向けた県によるPR 提供会員になるための研修の実施 				
改善計画 (P)						

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	①センターの設置・運営への支援 ・R3年度から補助金メニューを追加 ・開設に向けた協議等 (土佐清水市、室戸市) ・センター開設 (土佐清水市10/1) ②会員増加に向けたPRと研修実施 ・子育て支援員研修の開催 (7/31、12名受講) ・ラジオによる広報 (7/6)				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・子どもが多い市部では設置が進んできた。 ・一方、子どもが少ない市、町村部ではニーズもわずかで あることや財源の確保が難しいこと、マンパワー不足などにより、 設置が思うように進まない。 ・センターが設置された市町では、会員数、活動件数ともに 伸びており、活発になり認知度が高まることで、また、会員 数、活動件数が伸びることが期待できる。				
改善 (A)	次年度の取組	・潜在的なニーズの掘り起こしや個別協議の実施による、未設置市町村での設置に向けた支援 ・会員増加による事業の活性化				

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	地域ぐるみで子育て支援を行う多機能型の保育事業の推進	事業No.	95
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	幼保支援課

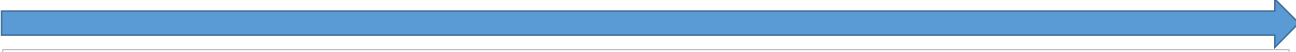
目指す姿・事業の狙い	保育所等を中心に、子育て相談や園庭開放など、地域と子育て世帯等が交流できる場づくりを推進し、地域ぐるみの子育て支援を充実させる。	指標	多機能型保育支援事業の実施か所数	出発点(R1)	現状値					目標値(R5)
				13か所	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	40か所

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降	
		保護者ニーズに柔軟に対応可能な多機能型保育事業を推進	 <ul style="list-style-type: none"> ・多機能型保育支援事業費補助金による支援 ・多機能型保育事業の情報発信や地域と園を結ぶ調整などの支援（NPO法人へ委託） 			<ul style="list-style-type: none"> ・R5までの取組を検証し、事業の見直しを行う。 	
改善計画 (P)							

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット (結果) ・多機能型保育支援事業費補助金の活用促進（13補助事業者17か所に交付決定） ・保育所等とNPO法人との地区別連絡会の実施 ○アウトカム (成果) ・園庭開放又は子育て相談の実施率（12月頃調査予定） ・多機能型保育支援事業の実施（17か所） 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、地域との交流など、事業実施が困難な状況が継続している。 ・人材確保が困難なこと等から事業の拡大につながりにくい。 				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	延長保育、病児保育、一時預かり事業の充実	事業No.	96
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	幼保支援課


目指す姿・事業の狙い	子育て世代のニーズに応じた保育サービスを提供し、子育てしやすい環境を整える。	指標	延長保育、病児保育、一時預かりの各事業の実施か所数	出発点(R1)	現状値	目標値(R7)
				<ul style="list-style-type: none"> ●延長保育(延) : 13市町村137か所 ●病児保育(病) : 9市町村22か所 ●一時預かり(一) : 24市町村102か所 	延長保育(延)、病児保育(病)、一時預かり(一) R3: (延) : 14市町村140か所 (病) : 10市町村24か所 (一) : 25市町村110か所	<ul style="list-style-type: none"> ●延長保育 : 14市町村140か所 ●病児保育 : 10市町村25か所 ●一時預かり : 26市町村110か所

計画(P)線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	地域子ども・子育て支援事業費補助金により、延長保育、病児保育、一時預かり事業に取り組む保育所等を市町村を通じて支援する。					
改善計画(P)	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 10px 0;"> ・地域子ども・子育て支援事業費補助金による支援 </div>					

実行(D)	成果 ・アウトプット(結果) ・アウトカム(成果)	○アウトプット(結果) ※地域子ども・子育て支援事業費補助金は現在申請受付中(当補助金は国費事業のため、国からの申請依頼が7月末だったため) ○アウトカム(成果) ・保護者のニーズに応じたサービスを提供する保育所等が増加している。				
評価(C)	実施後の分析、検証	さらなるサービスの充実に向けては保育士の確保が必要				
改善(A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	院内保育所運営支援事業	事業No.	97
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	医療政策課

目指す姿・事業の狙い	医療従事者の離職防止、再就職の促進及び「病児等保育」の実施を図るために、医療法人等の運営する院内保育所を支援する。	指標	病院に勤務する医療従事者が子育てする環境の整備を目指す。	出発点(R1)	現状値					目標値(R-)
				民間病院：22院 公的病院：4 病院	R3: 民間病院：21院 公的病院：3病院	R4:	R5:	R6:	R7:	-

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	「病児等保育」の継続的な実施及び支援の継続					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の離職防止、再就職の促進を図るため、院内保育所を運営する施設へ補助を継続 ・「病児等保育」の継続的な実施及び支援の継続 				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R3年度] 制度を活用している医療機関数：24病院 内訳 民間病院：21病院 公的病院：3病院				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・制度変更による保育料の無償化や別の制度で事業所内保育所に対する支援もあることから、本補助制度の利用施設数は横ばい。 ・24時間保育や病児保育、休日保育を実施している院内保育所の運営事業に補助を実施 ・看護職員等の離職防止に貢献 				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実	事業No.	98
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	生涯学習課

目指す姿・事業の狙い	・放課後に子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所が確保されている。 ・「放課後学びの場」において子どもたちが学ぶ力を身につけることができる。	指標	①放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施率（小学校）100% ②放課後児童クラブ及び放課後子ども教室における学習支援の実施率（小学校）100%（R5まで）	出発点(R1)	現状値				目標値(R5)
				①96.3% ②98.1%	R3:①97.3%(見込) R4: R5: R6: R7:	100% (R6以降も維持)			

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降	
計画 (P) 線表	放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実を図るため、放課後児童クラブや放課後子ども教室の設置を促進するとともに、地域住民の参画を得た放課後等の活動を支援する。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への運営補助 ・放課後学びの場充実事業 ・全市町村訪問、取組状況調査の実施 ・児童クラブ施設整備への助成 ・人材育成、人材確保（研修会の開催など） ・利用料減免や開設時間延長等にかかる財政支援 ・学び場人材バンクの運営 等 </div>					➡
改善計画 (P)		一部の研修について、後日オンデマンド配信を実施。					

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	<p>[R3.7月末時点]</p> <p>○アウトプット（結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への運営補助 設置数R3見込 児童クラブ：189、子ども教室：141 ・放課後児童支援員等の資質向上研修「防災」6～7月：参加者数68名 ・児童クラブ 県単独補助事業(交付決定) 利用料減免：9市町村61か所 開設時間延長：3市19か所 ・学び場人材バンクによる支援 人材のマッチング件数：116件 出前講座実施回数：23回 <p>○アウトカム（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブや子ども教室の実施率が97.3%の見込み。181/186校 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	研修会を開催するにあたり、感染症防止対策のため参加人数に制限をかける必要があることから、研修によってはICTの活用を検討する必要がある。				
改善 (A)	次年度取組					

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	リスクに応じた適切な支援（子ども家庭総合支援拠点の設置促進）	事業No.	99
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	子ども・子育て支援課


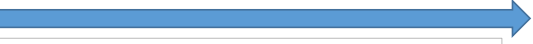
目指す姿・事業の狙い	地域の子どもや家庭の相談に対して、地域の資源を有機的につないで支援を行うソーシャルワーク機能を持った子ども家庭総合支援拠点の整備を行う。	指標	全市町村に設置（R4）	出発点(R1)	現状値				目標値(R4)
				(設置市町村) 2市町	R3:9市町（4月時点）	R4:	R5:	R6:	R7:

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> ・設置運営に係る助言や財政的支援（子どもの見守り体制推進交付金） ・市町村職員の専門性や対応力の強化に向けた研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保や運営面への助言支援 				
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保のための財政支援や運営面への助言を継続。 ・職員の専門性や対応力の強化のために実践的な研修の実施。 				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R3.6月時点] （アウトプット） ・子ども見守り体制推進交付金 交付決定：16市町村 ・市町村職員等研修 基礎研修(5/19)、管理職等会(6/16) （アウトカム） ・子ども家庭総合支援拠点 9市町村設置				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・子ども家庭総合支援拠点に関して人材不足や運営面の不安等により設置が進んでいない。				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	地域における見守り体制の充実（地域子育て支援センター、子ども食堂等）	事業No.	100
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	子ども・子育て支援課

目指す姿・事業の狙い	<ul style="list-style-type: none"> すべての子育て支援センター等において子育てに関する相談に対応できる体制が整っている（地域子育て支援センター） 食事の提供を通じた「子どもや保護者の居場所」となるとともに「保護者の孤立感や負担感を軽減する場」「地域で子どもたちを見守る場」である「子ども食堂」の新規開設や定期的な開催を支援する（子ども食堂） 	指標	<ul style="list-style-type: none"> ①育てにくさを感じたときに対処できる親の割合 ②子ども食堂の設置箇所数 	出発点(R1)	現状値					目標値(R5)
				②77箇所	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	①95% ②120箇所

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降	
		妊娠前から子育て期まで切れ目のない子育て支援 多様な子育て支援サービスを提供する 地域子育て支援センターの設置促進 地域子育て支援員等研修の実施 子ども食堂への支援					
		第4期長寿県構想に基づき取り組みを推進 ・未開設地域での立ち上げと定期的な開催への支援 ・子ども食堂と地域の支援機関等との関係づくり ・子ども食堂の活動を「見守り機能の充実」や「家庭の教育力の向上」につなげる取組 ・新型コロナウイルス感染症対策				次期長寿県構想の検討にあわせてR6以降の事業内容をに基づき取り組みを検討し実施	
改善計画 (P)		・子育て支援相談員（保健師）の地域子育て支援センターでの子育て相談の計画的な実施					

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	<結果・成果> 【R3.7月末時点】 ・地域子育て支援センターの設置状況 23市町村 1 広域連合49箇所 ・子育て支援員専門研修（地域子育て支援拠点）：40人 ・地域子育て支援センター施設長研修：17人 ・子育て支援相談員出張相談件数：27件 ・子ども食堂への補助金の交付決定 29件 7,328千円 ・子ども食堂スタッフへの研修や子ども食堂間の情報交換等を行う「高知家子ども食堂スタッフ研修・ネットワーク会議」を開催（県内4箇所）				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・子育て支援相談員の東部、西部地域の出張相談が実施されていない ・新型コロナウイルス感染症の拡大により休止や弁当形式での実施を余儀なくされている子ども食堂が多くある				
改善 (A)	次年度の取組					